

【みずほりポート】

国連人口推計でみるアジア

～人口動態の変化と成長のポイント～

2022.9.27

みずほリサーチ&テクノロジーズ

《要 約》

- 人口動態は経済成長と密接に繋がっている。理論的整理としては、「人口ボーナス／オーナス」の概念が用いられることが多い。人口ボーナス期には、生産年齢人口の増加、および総人口に占める生産年齢人口比率の上昇が、労働投入量や資本ストックの拡大を通じ、経済成長のドライバーとなる。翻って、人口オーナス期は、人口動態が成長の足かせとなる
- 2022年7月に発表された国連人口推計によれば、2050年にかけてはアフリカとインドが人口のけん引役となる見込みである。アジアに注目すると、人口動態は多様である。シンガポールやタイがすでに人口オーナス期に突入する一方、パキスタンやバングラデシュ、フィリピンのように人口ボーナス期が今後も長く続く国もある。アジアと一口に言っても、人口から見た成長のポイントは国ごとに分けて捉える必要がある
- 人口ボーナス期の国では、第一に、生産年齢人口の増加による労働投入拡大が成長の基軸になる。第二に、同比率の上昇局面に入ると、国内の貯蓄増により投資が拡大しやすい環境となる。人口オーナス期の国は人口動態による国内の成長力に限界を迎えるものの、グローバルバリューチェーンへの参加による海外経済の成長取り込みや、高生産性産業へのシフトが成長のけん引役となりうる

《構成》

- | | |
|--------------------------|------|
| 1. 人口動態と経済成長 | P 3 |
| 2. 世界とアジアの人口動態 | P 6 |
| 3. 人口動態フェーズ別にみるアジア各国の成長源 | P 11 |
| 4. 参考資料 | P 18 |

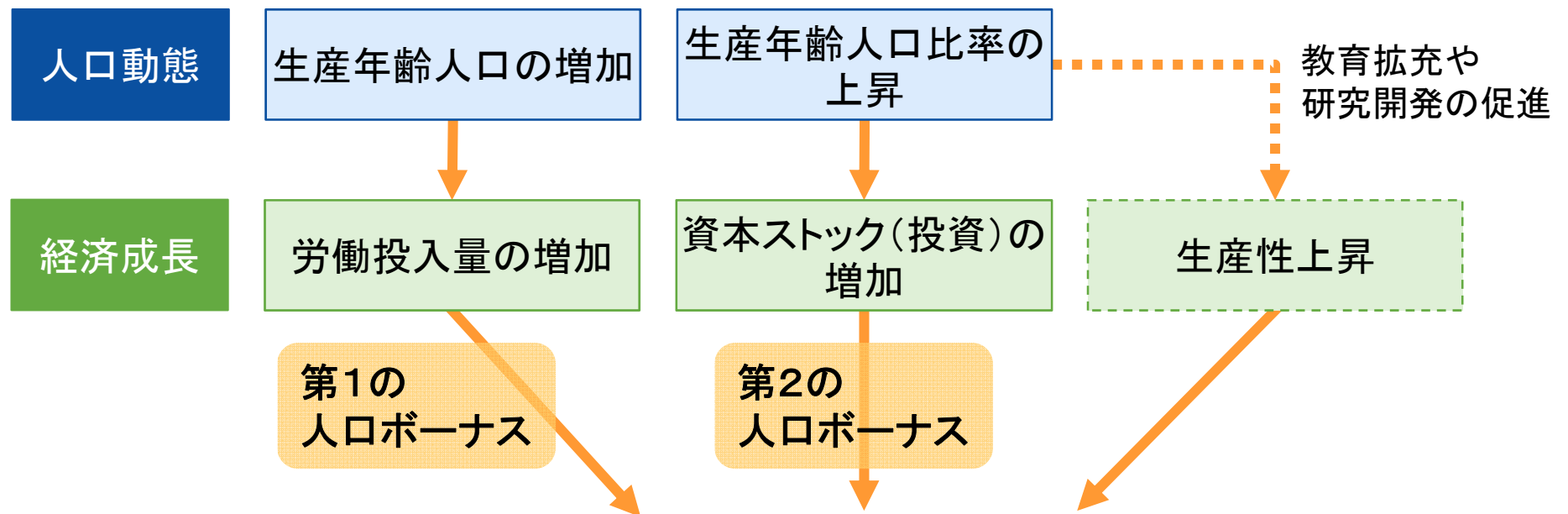
1.人口動態と経済成長

～理論的整理

(1) 人口動態は、労働と投資の変化を通じて経済成長に影響

- 「人口ボーナス／オーナス」で知られる通り、人口動態は経済成長と密接に関連
 - 「人口ボーナス」期には、①生産年齢人口(15～64歳)が増加、かつ②同人口の総人口に占める比率も上昇
 - ①により労働投入量が増加。②により「現役世代」が拡大すると、貯蓄増を通じて投資が増えやすい環境に
 - 人口動態は生産性に直接影響しないが、所得・投資増が教育や研究開発を促進すれば、生産性の上昇要因に
 - 「人口オーナス期」には、生産年齢人口の減少、生産年齢人口比率の低下が、経済成長の足枷に

人口動態と経済成長の関係



$$\text{国内総生産 (GDP)} = f(\text{労働、資本、生産性})$$

(出所) 大泉・小山田編(2012)「開発途上国における少子高齢化社会との共存」(アジア経済研究所)等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 実証研究でも、「人口ボーナス」が成長率にプラスの影響を与える結果に

- IMF(2004)の分析では、生産年齢人口比率の上昇が経済成長に対してプラスに働く一方、高齢人口比率の上昇が経済成長に対してマイナスに働くという結果に
 - 生産年齢人口比率の上昇は、一人当たり実質GDP成長率、貯蓄率、投資率、経常収支に対して正の関係がある
 - 高齢人口比率の上昇は、一人当たり実質GDP成長率、貯蓄率、経常収支、財政収支に対して負の関係がある

IMF(2004)による実証分析: 生産年齢人口比率および高齢人口比率が1%変化する場合の、各指標の変化

経済への影響	一人当たり 実質GDP 成長率	貯蓄率 (GDP比、%)	投資率 (GDP比、%)	経常収支 (GDP比、%)	財政収支 (GDP比、%)
生産年齢人口比率	0.08*	0.72*	0.31*	0.05*	0.06
高齢人口比率	▲0.041*	▲0.35*	▲0.14	▲0.25*	▲0.46*

(注) 対象115カ国について、1960～2000年の人口動態(生産年齢人口比率、高齢人口比率)がマクロ経済指標に与える影響を、固定効果パネル分析を用いて推計したもの

*印のある項目は10%水準で有意な値であることを示す

(出所) IMF(2004)“World Economic Outlook”(Chapter3)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

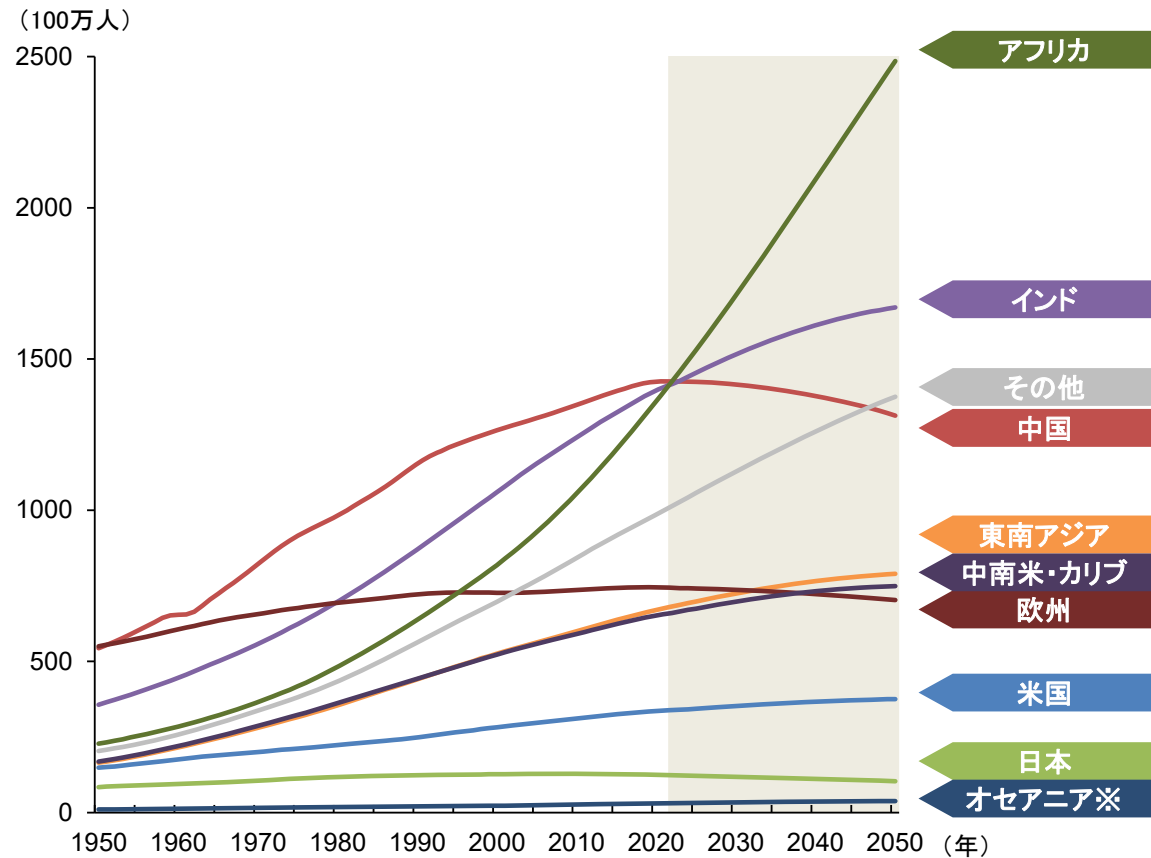
2.世界とアジアの人口動態

～2022年国連人口推計結果

世界の人口：アフリカとインドが世界の人口増をけん引

- 2022年7月発表の国連人口推計によると、世界の総人口はアフリカやインドを中心に増加が継続(2086年まで)
 - 中国はすでに人口減少局面へと突入。アフリカが中国に並ぶほか、インドも中国超え(2023年)
 - 東南アジアも人口増が継続。ただし、増加ペースは鈍化傾向

国連の人口見通し(2022年推計)



	(%)	各地域の人口シェア			
		2000	2020	2030	2050
米国	4.6	4.3	4.1	3.9	
中国	20.6	18.2	16.6	13.5	
日本	2.1	1.6	1.4	1.1	
インド	17.2	17.8	17.7	17.2	
東アジア	1.7	1.4	1.3	1.1	
東南アジア	8.5	8.5	8.5	8.1	
オセアニア※	0.4	0.4	0.4	0.4	
欧州	11.8	9.5	8.6	7.2	
アフリカ	13.3	17.4	20.0	25.6	
中南米・カリブ	8.5	8.3	8.2	7.7	
その他	11.3	12.6	13.2	14.2	

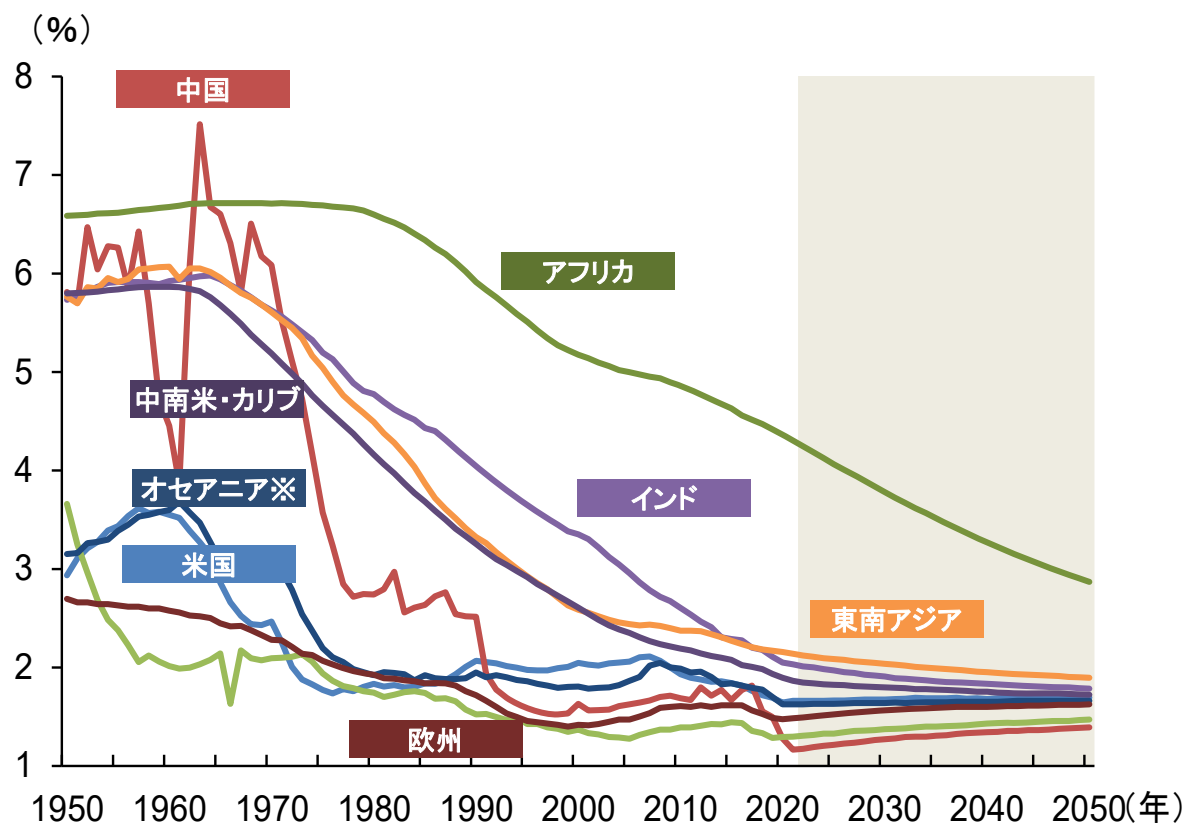
人口シェア →高

(注) 見通し期間は国連の中位予測値に基づく
 オセアニアはオーストラリア、ニュージーランドの合計
 (出所) 国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

出生率は世界的な低下が続く

- 出生率は世界的に低下するものの、インドと東南アジアはアフリカに次いで高い出生率を維持
 - インドでは人口増に対し雇用創出や食糧確保が追い付かないとの懸念から、高すぎる出生率を「二人っ子政策」で抑制しようという議論すらあり

合計特殊出生率(Total fertility rate)



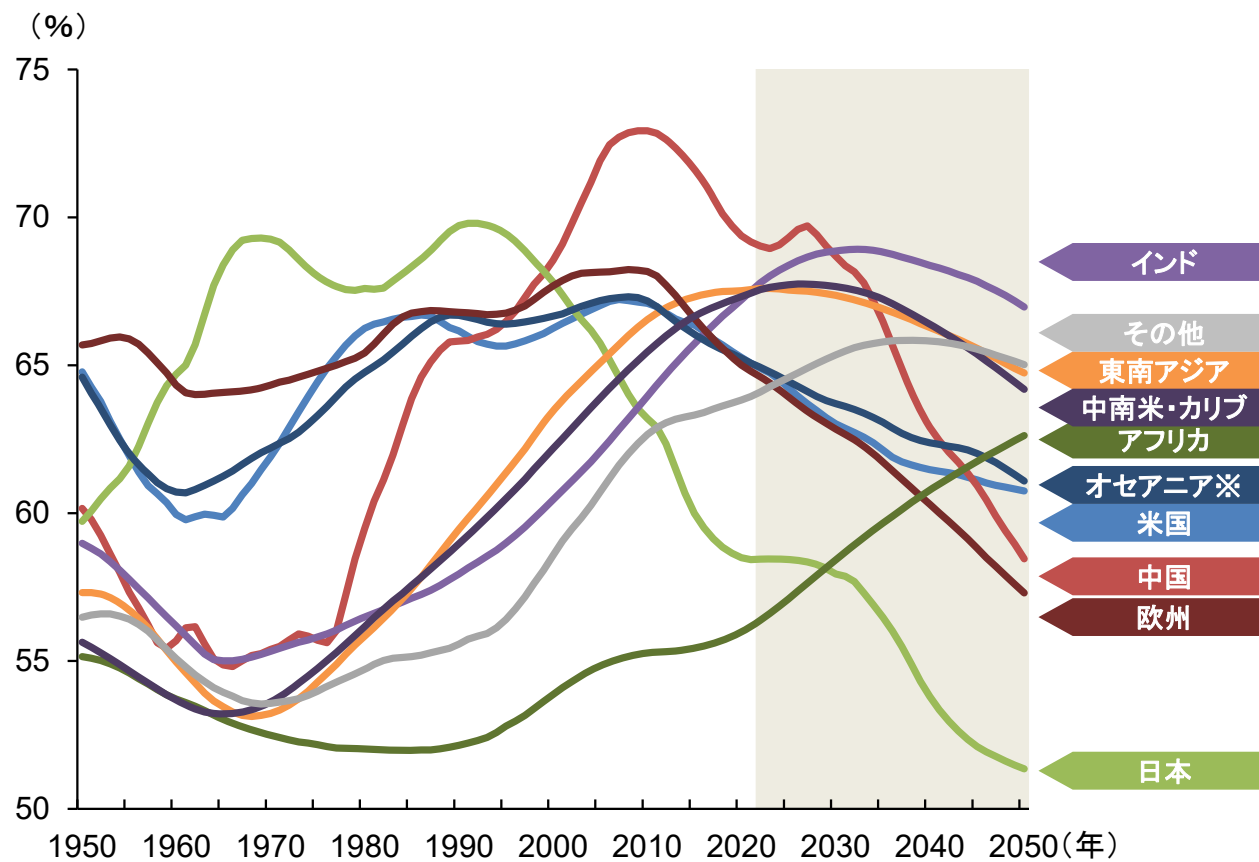
	合計特殊出生率				
	(%)	2000	2020	2030	2050
米国		2.0	1.6	1.7	1.7
中国		1.6	1.3	1.3	1.4
日本		1.4	1.3	1.4	1.5
インド		3.4	2.1	1.9	1.8
東アジア		1.6	1.3	1.3	1.4
東南アジア		2.6	2.2	2.0	1.9
オセアニア※		1.8	1.6	1.6	1.7
欧州		1.4	1.5	1.6	1.6
アフリカ		5.2	4.4	3.8	2.9
中南米・カリブ		2.6	1.9	1.8	1.7

(注) 見通し期間は国連の中位予測値に基づく
 オセアニアはオーストラリア、ニュージーランドの合計
 (出所) 国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産年齢人口比率は、アフリカで増加を続け、アジアでの推移は多様

- 総人口に占める生産年齢人口の比率は、2020年時点で中国は既に低下局面入り。東南アジアもほぼピーク間近
- 一方、インドは2030年頃まで上昇が続く

生産年齢人口比率



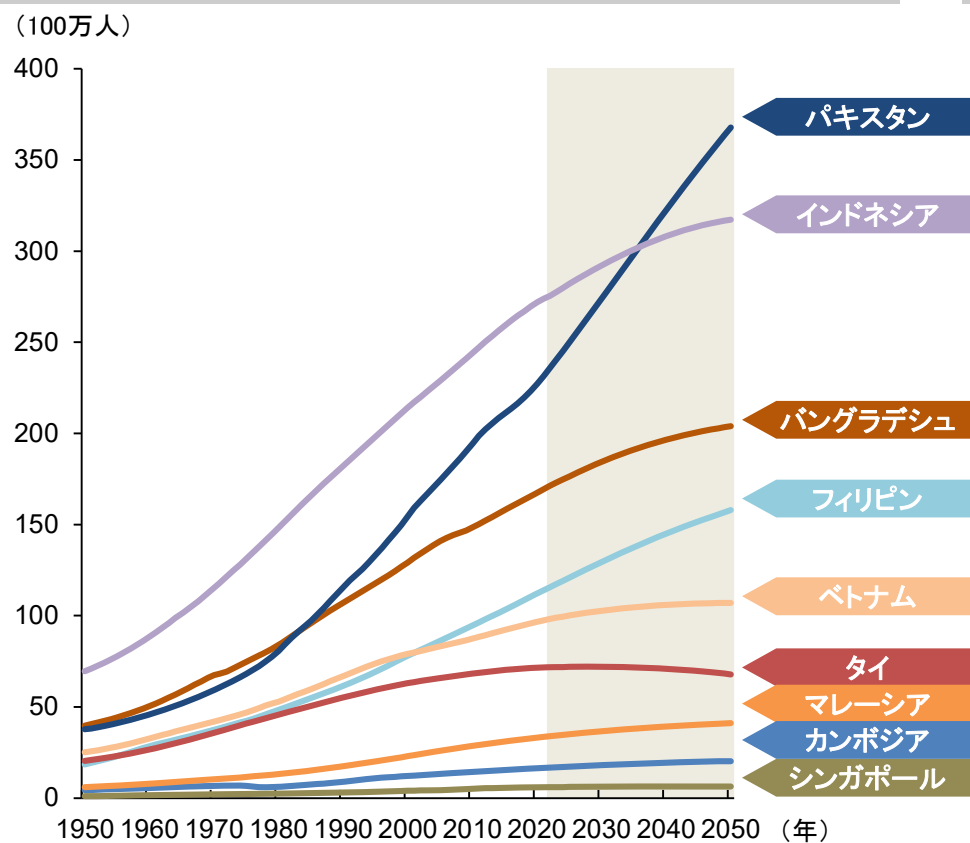
	生産年齢人口比率			
	(%)	2000	2020	2030
米国	66.3	65.3	63.0	60.8
中国	68.5	69.4	68.7	58.5
日本	67.8	58.5	57.9	51.4
インド	60.5	67.2	68.9	67.0
東アジア	70.4	71.1	65.6	55.8
東南アジア	63.5	67.5	67.4	64.7
オセアニア※	66.7	65.2	63.7	61.1
欧州	67.7	65.0	62.8	57.3
アフリカ	53.9	56.0	58.4	62.6
中南米・カリブ	62.2	67.3	67.7	64.2

(注) 生産年齢人口比率(%) = 生産年齢人口(15~64歳人口) / 総人口
 見通し期間は国連の中位予測値に基づく
 オセアニアはオーストラリア、ニュージーランドの合計
 (出所) 国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジアの人口：中印以外では、パキスタンとインドネシアが人口大国

- アジアでは、パキスタンとインドネシアの人口増加が続き、中印に次ぐ人口大国
- 生産年齢人口比率の局面は多様
 - タイ、シンガポール、ベトナムはすでに下降局面である一方、カンボジア、フィリピン、パキスタンは2050年まで上昇

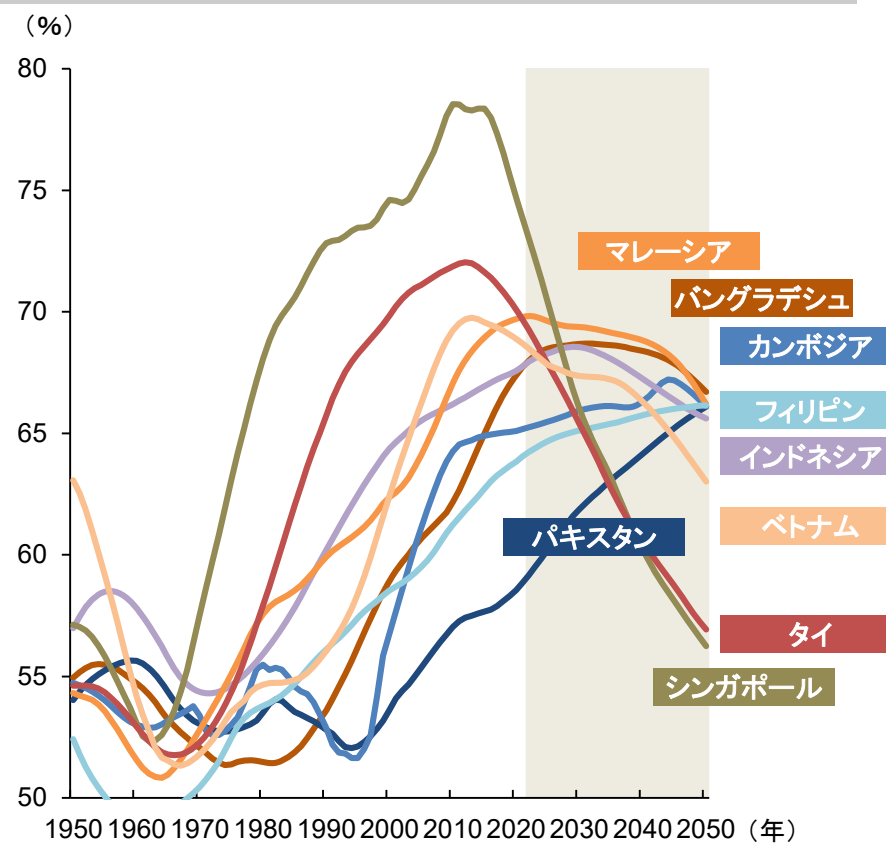
国連の人口見通し(中印を除くアジア)



(注) 見通し期間は国連の中位予測値に基づく

(出所) 国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産年齢人口比率(中印を除くアジア)



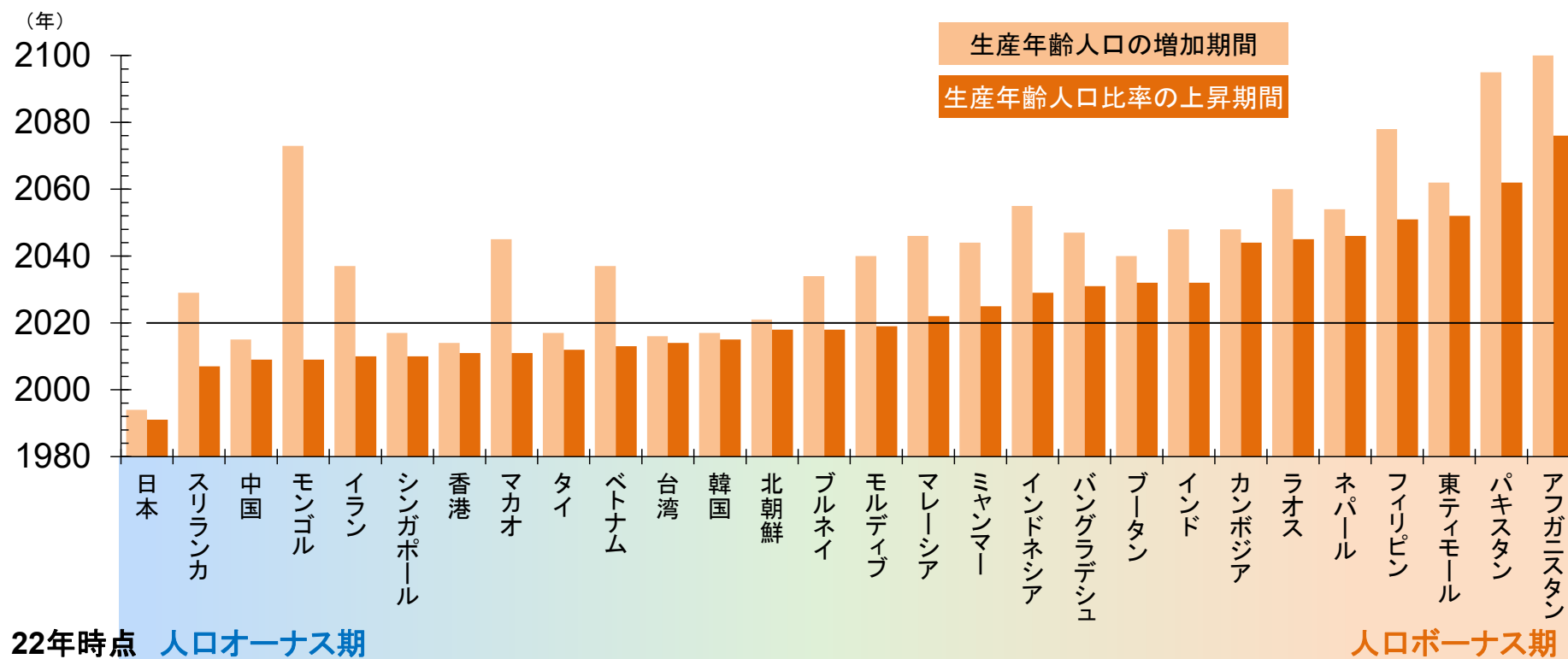
3.人口動態フェーズ別にみるアジア各国の成長源

～人口ボーナス期は労働と投資、オーナス期は貿易や生産性が軸

アジアの「人口ボーナス」期は国ごとに多様。成長のポイントを分けて捉える必要

- 「人口ボーナス」(生産年齢人口の増加、生産年齢人口比率の上昇)は、アジア域内で継続時期が千差万別
 - シンガポール、タイは人口オーナス期へ突入。ベトナム、ブルネイ、マレーシアも人口オーナス期入りが近づく
 - インドネシア、バングラデシュ、インドは、2030年頃まで継続
 - カンボジア、ラオス、フィリピンは、2030年以降も比較的長く人口ボーナス期が続く見込み

「人口ボーナス」はいつまで続くか



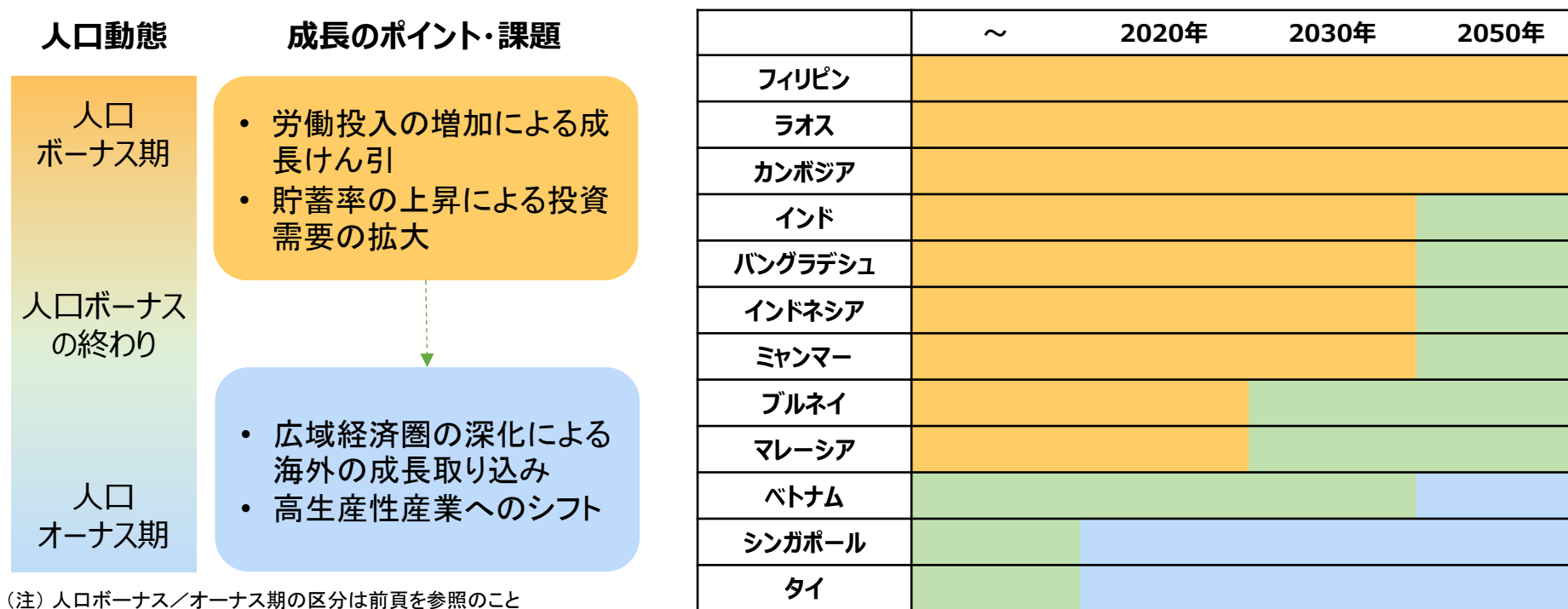
(注) 国連の中位予測値に基づく

(出所) 国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人口動態からみるアジアの成長フェーズマップ

- 人口動態の観点からみると、アジア諸国の成長フェーズは多様。成長のポイントも国により異なる
- 人口ボーナス期の国では、労働供給拡大による国内産業の発展や、貯蓄率上昇に伴う投資拡大が成長のドライバー
— 働き手世代の増加による貯蓄の拡大を、国内投資の拡大につなげる金融仲介機能が成長のカギに
- 人口オーナス期の国では、国内の成長力に限界。グローバルサプライチェーンへの参画による海外の成長取り込みや、デジタル化などによる生産性の向上が課題

人口動態でみたアジアの成長フェーズ



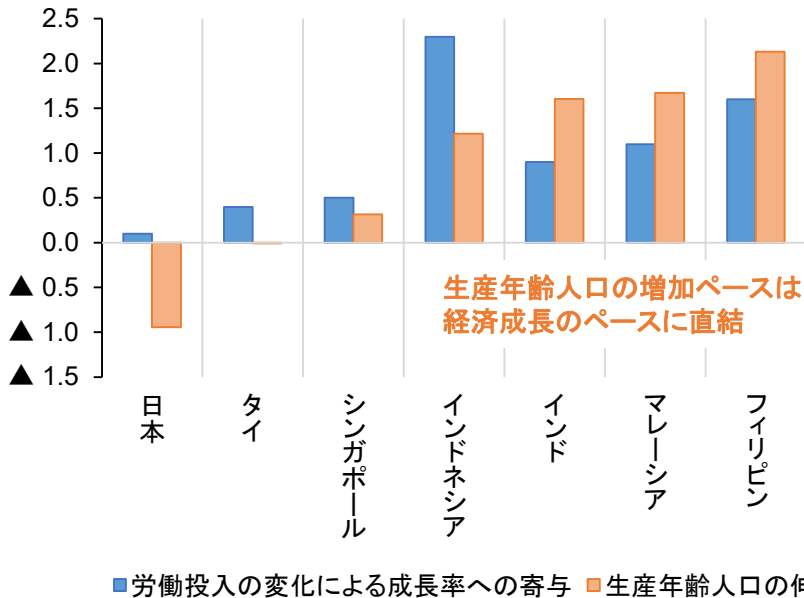
(注) 人口ボーナス/オーナス期の区分は前頁を参照のこと
(出所) 国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人口ボーナス期①:労働投入の増加が成長の基軸に

- 人口ボーナス期においては、人口の増加が経済成長に直結
 - アジアの実質GDP成長率を要因分解すると、生産年齢人口の伸びが高い国ほど、労働投入(=人数×時間)の増加による成長率の押し上げ効果が大
- 労働供給の増加は、国内産業発展の契機に
 - 人口が増加する国では、豊富な労働供給を背景に賃金も割安な傾向
 - 製造拠点の誘致など、海外投資の呼び込みに期待

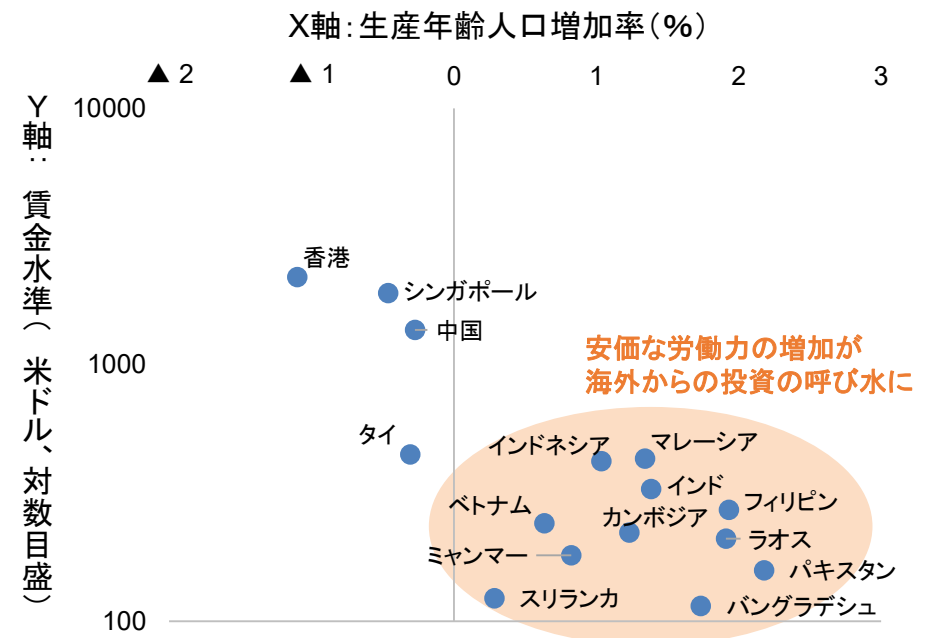
労働投入の変化と生産年齢人口の伸び

(2015~2019年平均、%)



(注) 労働投入の変化による成長率への寄与は、APOの生産性統計(2021年版)に基づく
(出所) APO(アジア生産性機構)、国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産年齢人口増加率と賃金水準

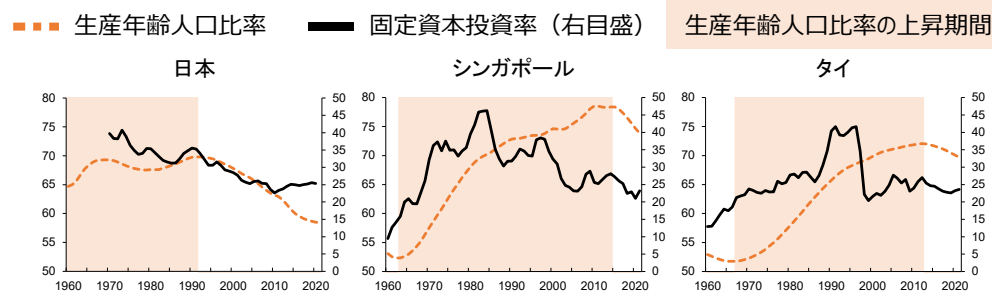


(注) データはいずれも2020年時点。賃金水準はワーカー(一般工職)の月額ベース
(出所) JETRO「投資コスト比較」、国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

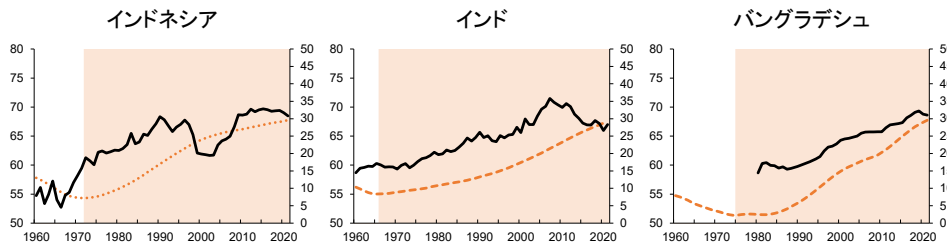
人口ボーナス期②: 国内投資にも追い風。金融仲介機能の拡充が成長のカギ

- 人口ボーナス期には、インフラ需要の拡大などを背景に固定資本投資が活発化
 - 生産年齢人口比率が高まるにつれ、経済全体に占める貯蓄率が上昇。貯蓄＝余剰資金が投資率の上昇を促進
 - 実際、アジアで人口ボーナス期が続く国では、固定資本投資率が上昇傾向
- 人口ボーナス期は、政府の社会保障負担が相対的に小さくなり、インフラ投資などに財政を振り向けることが可能に
 - ADB試算によれば、インドや東南アジアを中心にインフラ投資資金は不足状態
 - 人口ボーナス期のメリットを活かして、国内投資を拡大させるため、金融仲介機能の拡充が成長のカギに

生産年齢人口比率と固定資本投資率



生産年齢人口比率の上昇期は投資率も上昇
 →生産年齢人口比率が伸び悩み・下降局面に入ると、投資率も低下基調に



生産年齢人口比率の上昇が続く国では、投資率も上昇傾向

(注) 固定資本投資率(%) = 総固定資本形成 / GDP
 (出所) 世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフラ投資の必要額

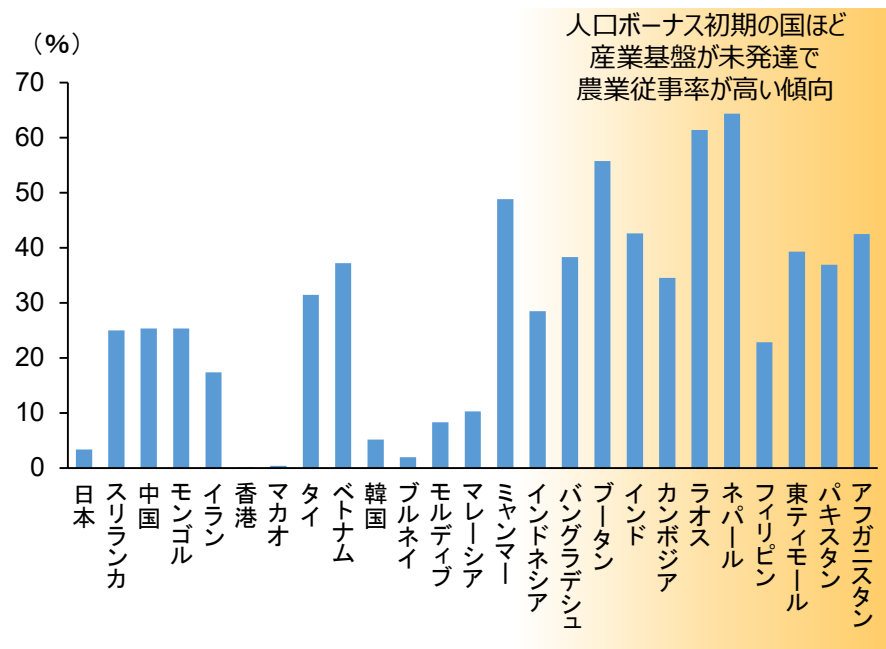
	投資需要 (億ドル)	不足額 (億ドル)	不足額 (GDP 比、%)
アジア全体	1,340	459	2.4
中央アジア	12	7	3.1
南アジア	329	195	5.7
東南アジア	157	102	4.1
中国	837	151	1.2
インド	261	144	5.3
インドネシア	74	51	5.1

(注) 気候変動対応への必要額を考慮した金額
 (出所) ADB(2017)“Meeting Asia’s Infrastructure Needs”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考)生産年齢人口の増加に応じた産業基盤の形成、雇用吸収が課題

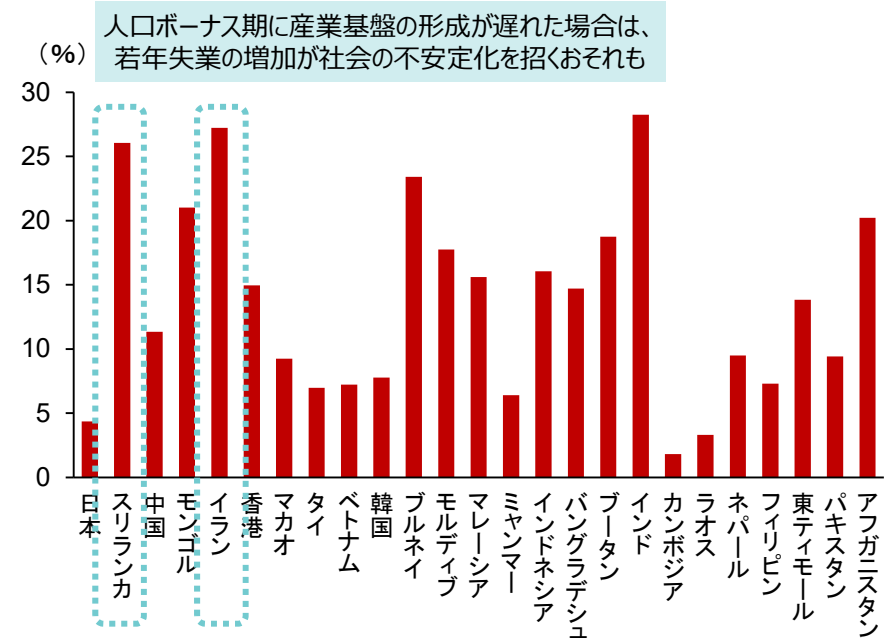
- 生産年齢人口の増加による労働供給の拡大を活かすためには、雇用の受け皿となる産業基盤の形成が肝要
 - 人口ボーナス初期の国では、総じて産業基盤が未発達のため、収入が不安定な農業従事率が高い傾向
 - 産業部門への労働移動が進展すれば、安定収入を持つ労働者がボリュームゾーンとなり、消費拡大の追い風に
- 産業基盤の形成が不十分なままである場合、若年失業の増加が社会の不安定化を招くおそれも
 - 産業部門における雇用吸収が追い付かず、若年失業者が増加すれば、生活不安や政策当局に対する不満の温床に

労働者の農業従事率



(注) 総労働者数に占める農業従事者の比率(%)
 (出所) 世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

若年失業率

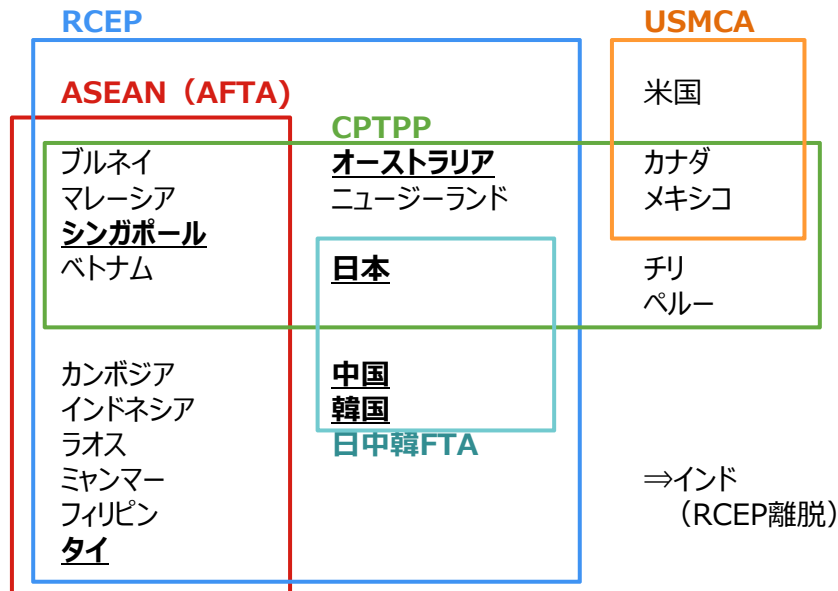


(注) 若年労働力人口(15~24歳)に占める失業者の比率(%)
 (出所) 世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人口オーナス期: 海外の成長取り込みや高生産性産業へのシフトがカギ

- 人口オーナス期の国では、自国内の成長力に限界。貿易面での連携を通じた海外経済の成長取り込みが進展
 - アジア・太平洋地域では広域経済圏や貿易連携協定が深化。グローバルバリューチェーン(GVC)への参画を通じ、国内製造業の高付加価値化や技術集積、国外市場獲得を狙う
- 同時に、デジタル分野など高い生産性や成長が期待できる産業分野へ注力する例も
 - アジアの中でも早期に人口オーナス期入りしたシンガポールでは、デジタル分野への注力が進展
 - 2014年以降、社会のデジタル化(「スマートネーション化」)を成長戦略に掲げる

アジア・太平洋の広域経済圏と貿易連携協定



(注) 太字下線は2020年時点で人口オーナス期の国(区分は12頁を参照のこと)
 (出所) 国際通貨研究所(2022)「コロナ禍を踏まえたASEAN諸国の中長期的な成長力について」、外務省HP等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポールのスマートネーション戦略(概要)

年	国家デジタル化戦略の変遷
2014	Smart Nation構想の発表 ➢ 重点5分野: 都市生活、交通、健康、電子政府、企業・ビジネス支援、を設定し、国家的なデジタル化を促進
2015	情報化基本計画“Infocom Media 2025”を発表 ➢ 2016年から2025年にかけて、Smart Nation実現に向けた情報通信技術の活用方針を策定
2018	3つの分野別計画を発表 <ul style="list-style-type: none"> 行政“Digital Government Blueprint” 経済構造“Digital Economy Framework for Action” 社会構造“Digital Readiness Blueprint”

(出所) 自治体国際化協会(2020)「シンガポールの政策 情報化政策編」、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

4.参考資料

～アジア各国の人口動態データ

国連人口推計:アジア各国主要データ

	総人口 (100万人)				生産年齢人口 (100万人)				生産年齢人口比率 (%)				
	2000	2020	2030	2050	2000	2020	2030	2050	2000	2020	2030	2050	
東アジア	中国	1264.1	1424.9	1415.6	1312.6	866.5	988.6	972.5	767.4	68.5	69.4	68.7	58.5
	日本	126.8	125.2	118.5	103.8	86.0	73.3	68.7	53.3	67.8	58.5	57.9	51.4
	モンゴル	2.5	3.3	3.7	4.5	1.5	2.1	2.4	2.9	61.4	63.5	65.3	64.0
	韓国	46.8	51.8	51.3	45.8	33.6	37.3	33.7	24.0	71.9	72.0	65.8	52.4
東南アジア	ブルネイ	0.3	0.4	0.5	0.5	0.2	0.3	0.3	0.3	64.0	71.9	71.1	63.3
	カンボジア	12.1	16.4	18.1	20.3	6.9	10.7	11.9	13.4	56.8	65.1	65.9	66.1
	インドネシア	214.1	271.9	292.2	317.2	137.8	183.7	200.2	208.1	64.4	67.6	68.5	65.6
	ラオス	5.4	7.3	8.3	9.8	2.9	4.7	5.5	6.7	53.8	64.3	66.6	68.4
	マレーシア	22.9	33.2	36.7	41.0	14.3	23.1	25.5	27.2	62.4	69.7	69.4	66.2
	ミャンマー	45.5	53.4	57.0	59.9	28.8	36.6	39.0	40.2	63.3	68.4	68.5	67.1
	フィリピン	78.0	112.2	129.5	157.9	45.6	71.6	84.3	104.4	58.5	63.8	65.1	66.2
	シンガポール	4.1	5.9	6.3	6.3	3.0	4.4	4.1	3.6	74.6	74.7	66.0	56.2
	タイ	63.1	71.5	72.1	67.9	44.0	50.1	47.1	38.6	69.8	70.1	65.4	56.9
	ベトナム	79.0	96.6	102.7	107.0	49.3	66.6	69.2	67.4	62.4	68.9	67.4	63.0
南アジア	アフガニスタン	19.5	39.0	50.3	74.1	9.4	21.0	28.7	47.8	48.0	53.8	57.0	64.5
	バングラデシュ	129.2	167.4	184.4	203.9	76.1	112.8	126.7	136.0	58.9	67.4	68.7	66.7
	ブータン	0.6	0.8	0.8	0.9	0.3	0.5	0.6	0.6	57.9	70.4	74.6	69.9
	インド	1059.6	1396.4	1515.0	1670.5	640.6	938.6	1043.4	1118.8	60.5	67.2	68.9	67.0
	イラン	65.5	87.3	92.9	99.0	41.2	60.1	65.1	61.5	62.8	68.9	70.0	62.1
	モルディブ	0.3	0.5	0.5	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	56.2	73.8	72.9	62.8
	ネパール	24.6	29.3	33.1	37.4	13.7	18.7	22.1	26.0	55.6	63.8	66.8	69.5
	パキスタン	154.4	227.2	274.0	367.8	82.8	133.0	169.5	243.1	53.6	58.6	61.9	66.1
	スリランカ	18.8	21.7	22.2	21.8	12.4	14.2	14.5	13.3	66.1	65.6	65.2	61.0

(注) 2030年以降はいずれも国連の中位予測値に基づく
(出所) 国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国連人口推計：前回(2019年)推計からの改訂

上方改訂

下方改訂

(100万人)	総人口			生産年齢人口			
	2020年	2030年	2050年	2020年	2030年	2050年	
東アジア	中国	▲ 14.4	▲ 48.7	▲ 89.8	▲ 20.9	▲ 14.0	▲ 71.0
	香港	0.0	▲ 0.5	▲ 1.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.7
	モンゴル	0.0	0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0
	韓国	0.6	0.1	▲ 1.1	0.8	0.6	▲ 0.4
東南アジア	ブルネイ	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
	カンボジア	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 1.1
	インドネシア	▲ 1.7	▲ 7.0	▲ 13.7	▲ 3.6	▲ 2.3	▲ 6.0
	ラオス	0.0	0.1	0.3	▲ 0.0	0.1	0.2
	マレーシア	0.8	0.6	0.5	0.4	0.8	0.3
	ミャンマー	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.9
	フィリピン	2.6	5.8	13.4	▲ 0.4	2.2	8.0
	シンガポール	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.1
	タイ	1.7	1.7	1.9	1.0	0.6	0.4
	ベトナム	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.9
南アジア	アフガニスタン	0.0	2.2	9.4	▲ 1.5	▲ 0.7	3.8
	バングラデシュ	2.7	5.4	11.3	▲ 1.1	1.9	6.3
	ブータン	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
	インド	16.4	11.4	31.3	▲ 2.5	14.3	7.6
	イラン	3.3	0.3	▲ 4.1	2.1	2.1	▲ 2.6
	モルディブ	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
	ネパール	0.2	▲ 0.3	2.1	▲ 0.8	▲ 1.0	0.9
	パキスタン	6.3	11.1	29.8	▲ 4.2	4.0	18.1
	スリランカ	0.3	0.2	0.0	0.3	0.4	0.3

(注) 2030年以降はいずれも国連の中位予測値に基づく
 (出所) 国連より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得階級	2022年の年間食料増(円)	収入に対する負担率%	負担率の増(%)
300万円未満	22,849	18.89%	42.3%
300~400万円	26,147	21.26%	47.3%
400~500万円	26,484	23.12%	51.8%
500~600万円	26,184	24.00%	53.1%
600~700万円	31,305	24.21%	55.5%
700~800万円	32,205	24.47%	56.7%
800~900万円	32,205	26.17%	59.2%
900~1,000万円	35,928	26.34%	62.5%
1,000万円以上	40,890	27.36%	67.2%
全世帯平均	30,135	23.51%	53.4%

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 発電・熱供給: 39%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 12%
- 化学工業: 8%
- その他産業: 6%
- 建物のエネルギー消費: 6%
- その他: 1%

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査本部

調査部 アジア調査チーム 田村 優衣

TEL : 080-1069-4752

メール: yui.tamura@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。